

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国 17 年予測、6.4%成長とバブル

財政政策重点か、不動産市況の悪化を懸念

■ 中国 17 年予測、6.4%成長とバブル

2017 年の新年を迎え今年の中国経済を予測した。中国エコノミスト調査によると、2017 年の同国の実質国内総生産(GDP)伸び率の予測平均値は 6.4%と緩やかな減速が続く見通しで、中国政府は財政出動による景気安定を目指す、過熱気味な不動産市況の調整が足を引っ張るとの見方が強いという。

2016 年の成長率は 6.7%見込み

昨年の成長率は政府目標の「6.5%以上」を上回る 6.7%の見込みで、インフラ投資や減税、住宅購入ブームに支えられたが、卸売物価指数の上昇で過剰生産能力の削減が遅れ、景気底入れには程遠い。中国政府は景気安定を優先するとの見方も強く、財政出動を続け、金融緩和は当面見送られ、17 年の景気下支え策は財政政策に重点が置かれるとみられる。景気の下振れ要因は不動産市況の悪化が懸念され、地方政府は住宅購入制限策を相次ぎ導入している。

人民元相場とトランプリスク

人民元相場は米国の金利上昇を背景に元安が続くとの見方が多く、17 年末の対ドル相場は1ドル=7.16 元と年間で 3%超の元安進行を見込んでいる。中国人民銀行(中央銀行)は元買い・ドル売り介入を実施してきたが、新鴻基金金融集団の温傑氏は「外貨準備高が 3 兆ドル(約 350 兆円)の水準を割り込むと、市場の信認が弱まる」とみている。中国に対し強硬姿勢を示すトランプ次期米大統領の経済政策への関心も高く、リスク要因として「トランプ氏の米大統領就任」以降の動向が懸念されている。トランプ氏は中国からの輸入品に 45%の高関税を課すと主張してきたが、支持者をなだめるため、品目を選んで報復関税を課す可能性もあるとみられている。さらに、トランプ氏は中国を「為替操作国」に指定する意向も示しているという。「中国は米財務省による指定条件を満たさない」との見方が多い半面、「トランプ氏の政策は元高圧力をもたらす」と予測する専門家も少なくない。

■ 中国、昨年のネット成長率 40%以上

「2016 年の中国インターネット産業の売上成長率は 40%を超える」、中国工業情報化部の苗圩部長は中国の一定規模以上工業企業付加価値の年間成長率は 6%、うち、電気通信業の業務総量と売上高の増加率はそれぞれ 53%と 5.1%、ソフトウェア・IT サービス業売上の増加率は 15%に達するとの見通しを示した。インターネット産業の成長率がその他の産業を大きく上回ったのは、モバイルインターネットの急成長が 1 つの要因と考えられている。2016 年の通信業の特徴は、①投資実行額 4300 億元。②中国全土に光ファイバーネットワークが整備され、光ブロードバンドユーザーが全体に占める割合は 72%、4G ユーザーは 7 億件を突破、IPTV(IP ネットワークを利用した映像配信サービス)ユーザーは 8200 万件。③全国のプロードバンド平均通信速度は 2015 年の 2 倍。④基幹ネットワークへの接続ポイントを 3 カ所新設し、ネットワークの帯域幅を拡張した——など。

■ 中国、内陸部にも自由貿易区を拡大

中国政府は重点的な規制緩和を認める「自由貿易試験区」を内陸に拡大する。これまで上海市など沿岸 4 カ所で展開してきたが、2017 年以降は拠点を拡大し、重慶市や四川省など 7 カ所に新設する。中国政府は今夏、四川、湖北、河南、陝西、遼寧、浙江省と重慶市の計 7 カ所に自貿区を増設する基本方針を決めた。現在、地方政府で地域の特性をいかした規制緩和の具体策を詰めており、近く最終決定したうえで、17 年に運用を始めるという。中国は 13 年に最初の自貿区を上海市内に開設、規制緩和によって金融や貿易分野で新しいサービスや雇用を生み出し海外からの投資も呼び込み、15 年 4 月には天津市、広東省、福建省にも広げた。今回新設する 7 カ所のうち 5 カ所が内陸部にある。中国は「一帯一路(新シルクロード)構想」と呼ぶ、米国の影響が及ばない経済圏をつくる外交を展開しており、自由貿易区の拡大はその一環になる。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、「13次国家情報化計画」発表

中国国務院はこのほど、「十三五(第13次5カ年計画期、2016—2020年)国家情報化計画」を発表した。国家情報化計画は、この期間における国の計画体系にとって重要な構成部分となるもので、各地方や各省庁が情報化を進める上での指針となる。

同期間は、中国がインターネット大国からインターネット強国に転換し、グローバルリーダーに成長する重要な時期で、情報化と経済社会を融合し緊密に連携させ、新たな情報革命の波に自発的に順応し、これをリードしていく必要があるとしている。情報化計画は、

①「五位一体」(経済、政治、文化、社会、環境)の国家建設と「4つの全面」戦略を柱に据え、革新、調和、グリーン、開放、共有という発展理念を確立する。

② 2020年までに、「数字中国」(デジタル・チャイナ)の建設で著しい成果をあげ、情報化力を世界トップレベルに向上させる。

③ イノベーションの創出、均衡・調和の促進、グリーン・低炭素の支援、開放・協力の深化、共有・共同建設の推進、リスク防止を6つの柱に据える等。

■ 中国ネット企業、東南アジアに進出

アリババグループ、テンセント、滴滴出行、京東商城などのネット企業が東南アジアに目を向け、巨額の投資を行い、この新興市場で事業を拡張している。

東南アジア人の所得とスマホ保有率が近年上昇しており、2020年までに東南アジアの経済規模上位6カ国(インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ベトナム)のスマホユーザー総数は米国を上回る2億5700万人に達する見通しだという。

東南アジアは中国の2016年の対外技術系企業M&Aの3番目の目的地になっており、取引規模は前年比1億9300万ドル増の19億ドルに達している。うちアリババとテンセントは10億ドルを超えるという。

アリババは今年4月ラザダ・グループを10億ドルで買収し、東南アジア6大主要市場に進出する。

中国2位のEC業者の京東も昨年、インドネシアのネット通販市場に進出しており、周辺諸国に進出しようとしている。テンセントも事業提携を求めており、マレーシアとインドネシアでのオンライン決済事業を広めようとしている。滴滴出行はシンガポールを拠点とする配車アプリ「グラブ」に投資している。

■ 中国、20年にEC取引額40兆元に

中国商務部、中央ネットワークセキュリティ・情報化指導チーム弁公室、発展改革委員会がこのほど「電子商取引第13次五カ年発展計画」を発表した。

同計画は「発展と規範、競争と調和、開放と安全」を3大原則とし、電子商取引(EC)に対して経済成長と社会の発展に貢献するという2つの目標を設けている。そしてECの2020年の取引額を40兆元、オンライン小売総額を10兆元、就業者5000万人とする3つの発展指標を打ち出した。

同計画は、第13次五カ年計画期間(2016—2020年)のEC発展枠組み構築の5大任務①ECの質向上の加速、EC市場主体の競争レベルの全面的な向上②ECと伝統産業の深い融合の推進、伝統産業のモデルチェンジと高度化された全面的なけん引③EC要素市場の発展、EC人材・技術・資本・土地などの要素資源産業化の推進④ECによる国民生活サービス体制の改善、ECの高度発展による国民全体へのさらなる充足感⑤ECガバナンス環境の改善、制度・モデル・管理方法の革新の積極的な展開——を掲げている。

■ 中国の中小企業、ECで世界を主導

米フェデックス(FedEx)がこのほど発表した「デジタル経済における世界貿易:中小企業のチャンス」と題した調査レポートによると、電子商取引は世界の中小企業にとって輸出成長への重要なルートとなっており、中国本土の中小企業は電子商取引とデジタル化を通じて輸出を伸ばし、アジア太平洋地域と世界の平均水準をリードしているという。

レポートによると、中国本土では調査対象となった輸出型の中小企業のうち97%が電子商取引を利用して海外に製品を輸出しており、その割合はアジア太平洋地域と世界平均の80%を上回っている。

輸出は多くの中小企業の安定した収入源で、中小企業の売上の59%は輸出によるものだという。

中国本土で調査対象となった中小企業の輸出先上位3カ国は、インド(39%)、パキスタン(26%)、日本(22%)で、発展途上国が主な輸出先として選ばれている。フェデックス中国の陳嘉良総裁は、中国本土の中小企業が電子商取引を通じたグローバル事業で主導的地位にあることがこのレポートで明らかになったと指摘している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

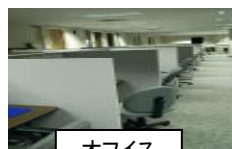
内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431